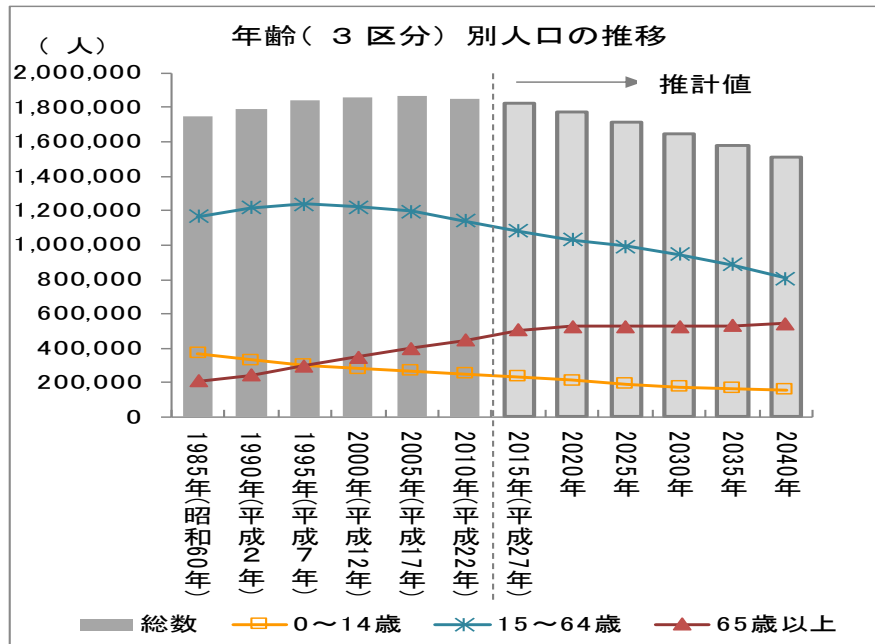


第6回 幼稚園、保育所、認定こども園以外の  
無償化措置の対象範囲等に関する検討会

# 就学前教育・保育の現状

平成30年4月25日  
三重県

# 年齢別人口等の推移と結婚等に対する住民意識

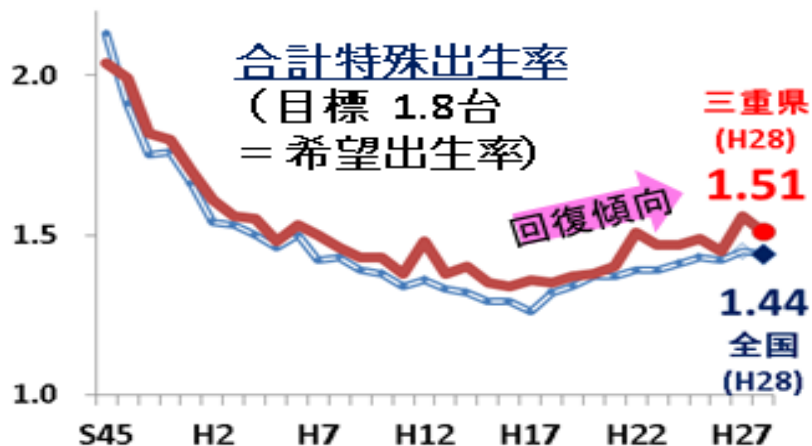
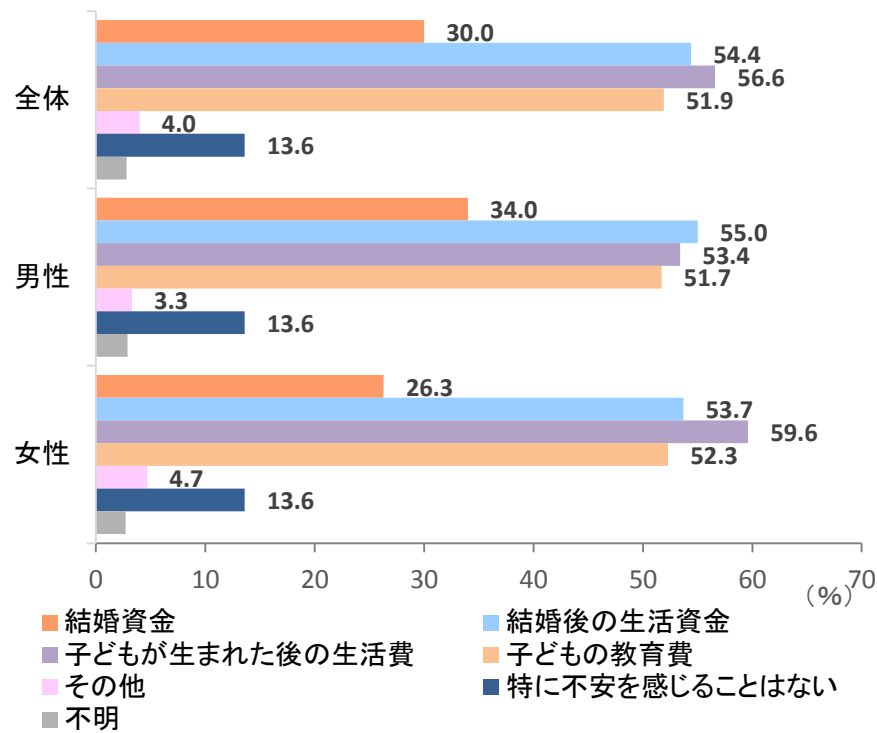


H29年度 結婚や妊娠・出産、子育てに関する県民意識調査より  
(18歳~39歳の県民30,552人を対象に実施)

## 子どもの数(理想と現実)

結婚経験ありの人	理想の子どもの数 ①	持つ予定の子どもの数		理想と持つ予定の子どもの数の差 ①-(②+③)
	2.37人	現在 ②	今後の予定 ③	
		1.49人	0.63人	0.25人
結婚経験なしの人	理想の子どもの数 ④	結婚経験がある人の理想の子どもの数と現在の子ども数の差 ①-②=0.88		
	1.98人			

## 未婚者の結婚に不安を感じる経済的理由



希望出生率

県民の結婚や出産の希望がかなったと仮定した場合に想定される合計特殊出生率の水準

# 保育所等の申込児童数・認可定員・待機児童数の推移

申込児童数・認可定員・待機児童数の推移



★H27.4.1からH29.4.1にかけて、施設整備等により認可定員を549人分増やしたが、待機児童数は98人⇒100人と高止まり状態

★待機児童が出た市町村数

H29.4.1	6市町/29市町
H29.10.1	10市町/29市町

<理由>

**北勢地域**

- 県外通勤者などを中心に長時間の延長保育希望があるものの、対応できる保育所が少ない
- 施設の数が増えてはいるが、予定していた人数の保育士が確保できなくなっている

**伊賀地域**

- 年度途中で育休から復帰する予定の利用者について予約制をとっており、その人数を含めると現在の定員では足りない
- 市中心部に希望が偏り、ほかの施設を紹介しても通勤経路の問題で断られる

**東紀州地域**

- 0歳児保育が可能な保育所が少ない
- 子どもの数は減っているが、保育ニーズは高まっている

# 0歳～2歳児の保育ニーズ

保育所等への年齢別申込み児童数の推移

保育所等利用待機児童数調査より

	0才児	1歳児	2歳児	3歳児	4,5歳児	合計
28年10月1日現在 A	3,019	5,811	7,183	8,482	17,234	41,729
29年10月1日現在 B	3,090	6,212	7,271	8,492	17,071	42,136
B - A	71	401	88	10	△ 163	407
	560			△ 153		

保育所等の年齢別待機児童数(H29.10.1)

市町	0才児	1,2歳児	3～5歳児	計
津市	77	22	0	99
四日市市	75	54	3	132
松阪市	55	27	0	82
鈴鹿市	4	0	0	4
名張市	37	35	6	78
亀山市	9	12	0	21
伊賀市	7	5	0	12
菰野町	5	10	0	15
朝日町	0	2	0	2
明和町	7	0	0	7
計	276	167	9	452
全体に占める割合	61. 1%	36. 9%	2. 0%	
	98. 0%			

3歳～5歳児の申込み数は  
153人減少している反面、0歳  
～2歳児は560人の増となっ  
ている

待機児童の98.0%が0歳～  
2歳の低年齢児となってい  
る

増加する入所申込みに対し  
て保育士の確保が追いつ  
いていないことが要因と考  
えられる

# 三重県の待機児童対策

## 施設整備

H29年度中に新設や増改築、認定こども園への移行などにより、2号・3号の保育サービス定員を増やした施設は以下のとおり(私立のみ)

### <認定こども園>

津市・・・3ヶ所(+224名)

伊勢市・・・1ヶ所(+96名)

名張市・・・1ヶ所(+90名)

### <保育所>

津市・・・1ヶ所(+20名)

四日市市・・・2ヶ所(+210名)

伊賀市・・・1ヶ所(+50名)

### <地域型保育>

伊勢市・・・1ヶ所(+12名)

名張市・・・3ヶ所(+57名)

熊野市・・・1ヶ所(+5名)

★県内で最も待機児童の多い四日市は保育所を新設、また、少人数ながら0歳児の待機児童が出た熊野市は、家庭的保育を新設するなど、地域の状況に応じた施設を整備

## 保育人材確保

### <若年層に対して>

○指定保育士養成施設で学ぶ学生に対して実施している保育士修学資金貸付事業については、H27年度に国の補正予算対応前からスタートし、H29年度分からは経済的な理由から進学を諦めることのないよう、高校3年生の進路決定時期に予約決定を行っている(H30貸付者:54人)

○経験1年目～3年目の保育士等に対して就業継続支援研修を実施し、早期離職防止へつなげている(H29.受講者:207人)

### <経営者・管理者に対して>

○マネジメント研修を実施することで、職場の環境改善、トップマネジメント能力の向上を図っている(H29受講者:252人)

### <潜在保育士に対して>

○保育士・保育所支援センターに専門相談員を配置して、就労相談等を行っている(H29.実績:476件)

○現場復帰の不安を解消するため、潜在保育士現場復帰支援研修を実施している(H29.受講者:13人)

○県内の潜在保育士(25歳～65歳)を対象に意識調査を行い、離職の要因、就労可能となる条件等を探り、就労意欲のある方については求人とのマッチングを行う(H30新規)

○保育士等キャリアアップ研修を実施し、保育士等個人の資質向上を図るとともに、処遇改善につなげることで離職防止、人材確保に取り組む

(H30新規)

## 子ども基金

### 全国初の取組

○H30年度に「子ども基金」を創設

○法人県民税超過課税の税収の一部を原資とすることで、企業も含めた社会全体で子どもたちを応援していくための財源を安定的に確保する

○待機児童の解消や児童虐待の防止、子どもの貧困対策などの事業に活用

## 就学前児童の幼稚園等利用状況

	就学前児童の幼稚園等利用率						施設数(※)	
	(利用率以外の単位:人)						公立	私立
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳・5歳児	計		
幼稚園 (幼稚園型認定こども園含む)				4,405	12,282	16,687	161	53
幼保連携型認定こども園	95	344	422	756	1,500	3,117	5	16
保育所 (保育所型認定こども園、地域型保育含む)	2,298	5,513	6,700	7,939	16,057	38,507	219	210
計(A)	2,393	5,857	7,122	13,100	29,839	58,311	381	255
人口(B)	12,872	13,934	13,785	13,264	29,069	82,924	(※)H29.4.1時点 ただし、幼稚園 はH29.5.1時点	
利用率(A/B×100)	18.6%	42.0%	51.7%	98.8%	100%(※)	70.3%		

・幼稚園及び幼保連携型認定こども園の利用児童数は、学校基本調査(H29.5.1現在)より

(ただし、幼稚園のうち、幼稚園型認定こども園の0歳～2歳は保育所で計上)

・保育所の利用児童数は、保育所等利用待機児童数調査(H29.10.1現在)より

・人口は三重県月別人口調査結果(H29.10.1現在)より

※上記のとおり資料の調査時点が違うこと、また、実際の園のクラスには誕生日によって異年齢の児童が混在することから、利用率は参考値である(4歳・5歳児はA>Bとなったため、100%とした)

# 県子ども・子育て支援事業支援計画の状況

○ 子ども・子育て支援新制度のもと、H27年度からH31年度までの「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定しており、中間年であるH29年度には県内市町の子ども・子育て支援事業計画の見直し状況等を踏まえて、県の計画を見直した。

地域子ども・子育て支援事業(※)の量の見込、確保方策

教育・保育の量の見込、確保方策

平成31年度	量の見込み	確保の内容	確保の内容一量の見込み	単位
1号認定	17,315	27,171	9,856	人
2号認定	24,529	28,279	3,750	人
3号認定 (0歳)	3,048	3,437	389	人
3号認定 (1～2歳)	12,953	13,989	1,036	人

・H31年度には、県内全ての圏域において量の見込みを確保方策が上回る予定であるが、今後より一層のニーズが生じることも想定し、引き続き市町と連携して教育・保育の受け皿確保に努めていく必要がある。

・病児保育、ファミリー・サポート・センター事業(病児・緊急対応強化事業)について、量の見込みを確保方策が下回っていることから、病児・病後児保育の施設整備とともに、広域利用に向けた取組への支援を引き続き行っていく。

平成31年度	量の見込み	確保の内容	確保の内容一量の見込み	単位
延長保育事業	7,849	8,091	242	人
放課後児童健全育成事業	14,528	16,031	1,503	人
子育て短期支援事業(ショートステイ)	1,534	1,950	416	人日
子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	4	14	10	人日
地域子育て支援事業	68,611	193箇所		人回/月
一時預かり事業(幼稚園在園児対象)	440,494	494,198	53,704	人日
一時預かり事業(幼稚園在園児以外)	112,008	114,837	2,829	人日
病児保育、ファミリー・サポート・センター事業(病児・緊急対応強化事業)	17,369	16,631	▲738	人日
ファミリー・サポート・センター事業	24,888	28,404	3,516	人日
利用者支援事業	54	54	0	箇所

※乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、妊婦に対する健康診査を除く

# 「認可外保育施設」及び「幼稚園における預かり保育」の状況

## ★認可外保育施設(届出対象施設)の状況

I 認可外保育施設 45箇所 (届出対象施設のうち、II・IIIを除く)  
 【北勢:20 中南勢:18 伊勢志摩:2 伊賀:4 東紀州:1】  
 うち、夜間、深夜等の預かりを行っている施設 14箇所  
 【北勢:6 中南勢:7 伊賀:1】

II 居宅訪問型保育施設 3箇所  
 【北勢:2 中南勢:1】

III 企業主導型保育施設 11箇所  
 【北勢:5 中南勢:3 伊賀:2 伊勢志摩:1】

※箇所数についてはH30.3.30現在の届出状況による

ただし、夜間、深夜等の区分、箇所数についてはH30.1.31付け厚生労働省調査(平成28年度認可外保育施設の現況調査)によるH29年度末の状況

<県との関わり> 届出対象施設に対しては、年1回、市町とともに指導監査を実施  
 基準を満たす旨の証明書を発行した施設 35施設(H29指導監査結果)

利用者は3歳になると認可外から認可保育所や幼稚園へ移る傾向にある  
 ただし、認可保育所や幼稚園では対応しきれない、夜間や休日保育(春休みなど含む)について、引き続き認可外を利用するケースは多い

## ★幼稚園の預かり保育の状況

・公立幼稚園147園中43園

・私立幼稚園60園中59園  
 (私立幼稚園から移行した認定こども園含む)

※H30.1.18付け文部科学省調査(幼稚園・認定こども園における預かり保育利用実態調査)によるH28年度の実績

<県の所管> 公立幼稚園・・・教育委員会  
 私立幼稚園・・・子ども・福祉部  
 私立幼稚園はおよそ3年に1回のペースで指導監査を実施

幼稚園教育を希望する保護者は多く、特に私立幼稚園は、その建学の精神に基づく特色ある教育内容や、預かり保育への対応など、保護者のニーズは多い(下記参照)

学校基本調査(H9.5.1)より

	公立	私立
園数	161	54
在園児数	7,169	9,521

公・私ともに休園数を含む  
 私立幼稚園には幼稚園型認定こども園を含む



## 幼児教育・保育の無償化について

結婚や出産の希望がかない、安心して子育てができる社会を目指すため、子どもにかかる教育費の不安を軽減する取組は推進していく必要がある。

### ★認可外保育施設と幼稚園の預かり保育

○認可外保育施設は、待機児童の受け皿としてだけでなく、認可保育所等では実施が困難な夜間や休日のニーズについて対応している現状があり、その役割は大きい。

一方で、指導監督基準を満たさない施設もあることから、無償化の対象範囲については子どもの安全に関する基準が確保されていることを求めるなど、一定条件を付することを要望する。

○幼稚園は、個性豊かな幼児教育を推進しており、その教育・保育理念に共感して子どもを通園させたいと考える保護者は多い。同時に、保育所に入所できなかったことによる預かり保育利用者などもいることから無償化の対象とすべきと考えるが、その対象者の範囲については、保育の必要性などの観点から十分な検討が必要である。

### ★国への要望

○無償化にかかる財源については、国の責任において財源を確保し、実質的な地方の負担が増えないよう要望する。

また、教育・保育ニーズについて増加することが想定されるため、その受け皿整備についても、地方の状況に応じて施設整備・保育人材確保の両面から推進できるよう、支援をしていただきたい。

○教育・保育の量の確保に伴い、質の向上が置き去りになることのないよう、その取組を推進していただきたい。